

別冊

令和 8 年度
かずさ水道広域連合企業団
水道事業会計予算

(議案第 3 号)

かずさ水道広域連合企業団

令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第1章 水道事業

(総則)

第1条 令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	142,050戸
(2) 年間総給水量	38,595,906 m ³
(3) 1日平均給水量	105,742 m ³
(4) 主要な建設改良事業	配水連絡管布設事業、配水管更新事業ほか 大山野地先配水連絡管布設工事 太田三丁目地先配水管改良工事 小久保地先配水管更新工事 南袖地先配水管改良工事 等

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	11,516,744千円
第1項	営業収益	9,950,603千円
第2項	営業外収益	1,566,141千円
支		出
第1款	水道事業費用	11,845,609千円
第1項	営業費用	11,337,722千円
第2項	営業外費用	475,727千円
第3項	特別損失	12,160千円
第4項	予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,170,558千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額216,683千円、過年度分損益勘定留保資金2,374,704千円及び現年度分損益勘定留保資金579,171千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,940,504 千円
第1項 企業債	1,440,500 千円
第2項 国庫補助金	392,342 千円
第3項 他会計補助金	15,714 千円
第4項 負担金	91,948 千円
支 出	
第1款 資本的支出	5,111,062 千円
第1項 建設改良費	3,187,309 千円
第2項 企業債償還金	1,903,753 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
馬登第1増圧ポンプ場等機電設備更新に係る経費	令和9年度まで	76,000 千円
大竹加圧場ポンプ設備等更新に係る経費	令和9年度まで	382,000 千円
集中監視設備更新（袖ヶ浦市外）に係る経費	令和11年度まで	2,038,000 千円
岩坂配水場等機電設備更新に係る経費	令和9年度まで	118,000 千円
亀田浄水場等電気設備更新に係る経費	令和9年度まで	678,000 千円
施設統廃合事業北子安配水場及び上飯野配水場耐震対策等検討業務委託に係る経費	令和9年度まで	36,000 千円
施設統廃合事業北部調整池配水池化等検討業務委託に係る経費	令和9年度まで	10,000 千円
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	令和10年度まで	401,000 千円
袖ヶ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	令和10年度まで	478,000 千円
危機管理体制の強化に関する検討業務委託に係る経費	令和9年度まで	25,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 1,440,500	証券購入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用及び特別損失に不足が生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金に不足が生じた場合における建設改良費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 853,513 千円
- (2) 交 際 費 160 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
木更津市	10,942 千円	2,420 千円
君津市	10,787 千円	24,393 千円
富津市	46,603 千円	7,260 千円
袖ヶ浦市	11,080 千円	2,420 千円
合 計	79,412 千円	36,493 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、118,262千円と定める。

第2章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 受 水 団 体	千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業
(2) 年 間 総 供 給 水 量	52,003,660 m ³
(3) 1 日 平 均 供 給 水 量	142,475 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	浄水・送水施設耐震化及び更新事業 ほか 〔 第2サージタンク耐震補強工事、 十日市場浄水場トリハロメタン計更新工事 等 〕

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	7,213,007 千円
第1項	営業収益	6,965,232 千円
第2項	営業外収益	247,775 千円
支		出
第1款	水道事業費用	7,627,472 千円
第1項	営業費用	7,370,549 千円
第2項	営業外費用	247,923 千円
第3項	予備費	9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,186,611千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額79,955千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,106,656千円で補てんするものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	417,018 千円
第1項	企業債	358,400 千円
第2項	出資金	18,300 千円
第3項	国庫補助金	40,318 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,603,629 千円
第1項	建 設 改 良 費	972,022 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	626,607 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大寺浄水場新特別高圧受変電所築造に係る経費	令和11年度まで	501,000 千円
第2サージタンク耐震補強に係る経費	令和9年度まで	76,000 千円
大寺浄水場取水ポンプ棟更新に係る経費	令和11年度まで	1,818,000 千円
十日市場浄水場薬品注入設備更新に係る経費	令和10年度まで	1,451,000 千円
馬登川水管橋下部工耐震補強に係る経費	令和9年度まで	45,000 千円
大寺浄水場北部系流量調節弁更新に係る経費	令和10年度まで	198,000 千円
第1中継ポンプ場クレーン設備更新に係る経費	令和9年度まで	92,000 千円
十日市場浄水場非常用自家発機関更新工事に伴う実施設計業務委託に係る経費	令和10年度まで	89,000 千円
大寺浄水場フロック形成池4号池フロキュレータ点検整備に係る経費	令和9年度まで	44,000 千円
施設統廃合事業北部調整池配水池化等検討業務委託に係る経費	令和9年度まで	12,000 千円
危機管理体制の強化に関する検討業務委託に係る経費	令和9年度まで	7,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 358,400	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用及び特別損失に不足が生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金に不足が生じた場合における建設改良費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 623,673 千円
- (2) 交 際 費 40 千円

(他会計からの補助金等)

第10条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
千葉県	1,530 千円	5,400 千円
木更津市	1,630 千円	5,600 千円
君津市	833 千円	2,900 千円
富津市	445 千円	1,600 千円
袖ヶ浦市	802 千円	2,800 千円
合 計	5,240 千円	18,300 千円

令和8年2月6日提出

かづさ水道広域連合企業団広域連合企業長 渡辺 芳邦

予 算 に 関 す る 説 明 書

第1章 水道事業

令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

(水道事業)

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			千円 11,516,744	
	1. 営業収益		9,950,603	
		1. 給水収益	9,641,937	水道料金
		2. その他の営業収益	308,666	
	2. 営業外収益		1,566,141	
		1. 加入金	608,707	新規加入金等
		2. 受取利息及び配当金	200	出資配当金
		3. 他会計補助金	70,340	県、市からの高料金対策補助、児童手当に要する経費等
		4. 補償金	400	
		5. 長期前受金戻入	870,155	長期前受金の収益化
		6. 雑収益	8,216	
		7. 消費税及び地方消費税還付金	8,123	

支
出

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			千円 11,845,609	
	1. 営業費用		11,337,722	
	1. 原水及び浄水費	5,698,055	原水の取水及び浄水等に要する費用	
	2. 配水費	1,101,771	配水設備の維持及び作業等に要する費用	
	3. 給水費	343,376	給水装置の維持及び作業等に要する費用	
	4. 業務費	624,937	検針、調定及び収納に要する費用	
	5. 総係費	421,025	事業活動全般に要する費用	
	6. 減価償却費	3,083,697	固定資産の減価償却費用	
	7. 資産減耗費	64,861	資産の除却費用	
	2. 営業外費用	475,727		
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	383,431	企業債利息	
	2. 雑支出	397		
	3. 消費税及び地方消費税	91,899		
	3. 特別損失	12,160		
	1. 過年度損益損	12,160		
	4. 予備費	20,000		
	1. 予備費	20,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 1,940,504	
	1. 企 業 債		1,440,500	
		1. 企 業 債	1,440,500	
	2. 国 庫 補 助 金		392,342	
		1. 国 庫 補 助 金	392,342	防災・安全交付金
	3. 他 会 計 補 助 金		15,714	
		1. 他 会 計 補 助 金	15,714	
	4. 負 担 金		91,948	
		1. 他 会 計 負 担 金	20,779	
		2. 工 事 負 担 金	71,169	

支
出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 5,111,062	
	1. 建 設 改 良 費		3,187,309	
		1. 改 良 事 業 費	2,854,674	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 事 務 費	304,330	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	18,111	固定資産取得に要する費用
		4. 量 水 器 費	10,194	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,903,753	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,903,753	企業債元金
	3. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	

令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 521,495
減価償却費	3,083,697
固定資産除却費	50,472
貸倒引当金の増減額(△は減少)	99
引当金の増減額(△は減少)	28,163
長期前受金戻入額	△ 870,155
受取利息及び受取配当金	△ 200
支払利息	383,431
未収金の増減額(△は増加)	508,875
未払金の増減額(△は減少)	155,852
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 927
<hr/>	<hr/>
小計	2,817,812
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	△ 383,431
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,581

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 2,944,859
国庫補助金等による収入	392,342
特定収入割合 5 %超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 35,607
他会計からの繰入金による収入	36,493
特定収入割合 5 %超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 3,313
工事負担金等による収入	64,700
投資に係る未収金等債権の増減額 (△は増加)	707,116
投資に係る未払金等債務の増減額 (△は減少)	△ 2,944,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,727,742

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,440,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,903,753
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 463,253

資金増加額 (又は減少額)	△ 2,756,414
資金期首残高	6,696,859
資金期末残高	3,940,445

給与費明細書
(水道事業)

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年 度	損益勘定支弁職員	38	(7) 63	14,144	248,146	194,046	456,336	118,380 574,716
	資本勘定支弁職員	0	(0) 34	0	135,601	95,103	230,704	48,093 278,797
	合 計	38	(7) 97	14,144	383,747	289,149	687,040	166,473 853,513
前年 度	損益勘定支弁職員	38	(6) 62	10,707	236,580	185,365	432,652	118,458 551,110
	資本勘定支弁職員	0	(0) 34	0	137,975	92,228	230,203	47,689 277,892
	合 計	38	(6) 96	10,707	374,555	277,593	662,855	166,147 829,002
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	3,437	11,566	8,681	23,684	△ 78 23,606
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 2,374	2,875	501	404 905
	合 計	0	(1) 1	3,437	9,192	11,556	24,185	326 24,511

(注) 一般職欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	9,630	9,426	20,863	8,073	11,371
	前年度	10,524	6,738	21,996	8,743	9,051
	比較	△ 894	2,688	△ 1,133	△ 670	2,320
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	0	31,421	0	94,403	78,407
	前年度	0	34,560	0	88,504	74,217
	比較	0	△ 3,139	0	5,899	4,190
	区分	退職手当 (千円)				
本年度		25,555				
前年度		23,260				
比較		2,295				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年 度	損益勘定支弁職員	38	57	1,892	233,831	182,400	418,123	112,155	530,278
	資本勘定支弁職員	0	34	0	135,601	95,103	230,704	48,093	278,797
	合 計	38	91	1,892	369,432	277,503	648,827	160,248	809,075
前年 度	損益勘定支弁職員	38	57	1,894	225,408	176,872	404,174	113,356	517,530
	資本勘定支弁職員	0	34	0	137,975	92,228	230,203	47,689	277,892
	合 計	38	91	1,894	363,383	269,100	634,377	161,045	795,422
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 2	8,423	5,528	13,949	△ 1,201	12,748
	資本勘定支弁職員	0	0	0	△ 2,374	2,875	501	404	905
	合 計	0	0	△ 2	6,049	8,403	14,450	△ 797	13,653

手 當 の 内 訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	9,630	9,426	20,146	8,073	10,765
	前 年 度	10,524	6,738	21,437	8,743	8,535
	比 較	△ 894	2,688	△ 1,291	△ 670	2,230
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度		31,421		89,115	73,956
	前 年 度		34,560		84,627	70,960
	比 較		△ 3,139		4,488	2,996
	区分	退職手当 (千円)				
本 年 度		24,971				
前 年 度		22,976				
比 較		1,995				

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 特別職 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)		
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)				
本年 度	損益勘定支弁職員	0	(7) 6	12,252	14,315	11,646	38,213	6,225	44,438
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(7) 6	12,252	14,315	11,646	38,213	6,225	44,438
前年 度	損益勘定支弁職員	0	(6) 5	8,813	11,172	8,493	28,478	5,102	33,580
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(6) 5	8,813	11,172	8,493	28,478	5,102	33,580
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) 1	3,439	3,143	3,153	9,735	1,123	10,858
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) 1	3,439	3,143	3,153	9,735	1,123	10,858

(注) 一般職欄()内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	717	0	606
	前 年 度	0	0	559	0	516
	比 較	0	0	158	0	90
手当の内訳	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	5,288	4,451
	前 年 度	0	0	0	3,877	3,257
	比 較	0	0	0	1,411	1,194
手当の内訳	区分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	584				
	前 年 度	284				
	比 較	300				

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	9,192	給与改定に 伴う増減分	12,289	給与改定の状況 令和7年度改定率 平均 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増 減分	△ 3,097	職員の変動に係る増減分 △ 3,097 職員数の異動状況 〔現に在職する〕 職員数 (その他) (計) 本年度 91 人 0 人 91 人 前年度 91 人 0 人 91 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手当	11,556	給与改定に 伴う増減分	9,298	地域手当 639 時間外・休日勤務手当 919 期末手当 3,777 勤勉手当 3,181 退職手当 782
		制度改正に 伴う増減分	2,443	期末手当 1,183 支給割合を0.025月分引き上げ 2.525月分 勤勉手当 1,260 支給割合を0.025月分引き上げ 2.125月分
		その他の増 減分	△ 185	管理職手当 △ 894 扶養手当 2,688 地域手当 △ 1,772 住居手当 △ 670 通勤手当 2,320 特殊勤務手当 0 時間外・休日勤務手当 △ 4,058 管理職特別勤務 0 期末手当 939 勤勉手当 △ 251 退職手当 1,513

3 給料及び手当の状況

水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の規定（特殊勤務手当を除く。）及び級号給に基づき支給している。

(1) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (7年11月1日現在) (%)	0
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

債務負担行為に関する調書
(水道事業)

(本年度提出に係る分)

事項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
馬登第1増圧ポンプ場等機電設備更新に係る経費	千円 76,000	—	—	令和9年度まで	76,000	千円 17,733	千円 58,267		
大竹加圧場ポンプ設備等更新に係る経費	382,000	—	—	令和9年度まで	382,000	89,133		292,867	
集中監視設備更新(袖ヶ浦市外)に係る経費	2,038,000	—	—	令和11年度まで	2,038,000	475,533		1,562,467	
岩坂配水場等機電設備更新に係る経費	118,000	—	—	令和9年度まで	118,000	27,533		90,467	
亀田浄水場等電気設備更新に係る経費	678,000	—	—	令和9年度まで	678,000	158,200		519,800	
施設統廃合事業北子安配水場及び上飯野配水場耐震対策等検討業務委託に係る経費	36,000	—	—	令和9年度まで	36,000			36,000	
施設統廃合事業北部調整池配水池化等検討業務委託に係る経費	10,000	—	—	令和9年度まで	10,000			10,000	
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	401,000	—	—	令和10年度まで	401,000			401,000	
袖ヶ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	478,000	—	—	令和10年度まで	478,000			478,000	
危機管理体制の強化に関する検討業務委託に係る経費	25,000	—	—	令和9年度まで	25,000			25,000	

(過年度議決済み(予定)に係る分)

事項	限度額	前年度までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	出資金	その他
伊豆島配水場配水池等更新に係る経費	千円 1,780,000	—	—	令和12年度まで	1,780,000	千円 415,333	千円 1,364,667		
設備更新工事実施設計業務委託に係る経費	133,000	—	—	令和8年度まで	133,000	31,033		101,967	
代宿浄水場受水設備設置等工事実施設計業務委託に係る経費	45,000	—	—	令和8年度まで	45,000	10,500		34,500	
君津市域配水管工事に係る経費	50,000	—	—	令和8年度まで	50,000	11,667		38,333	
富津市域配水管工事に係る経費	44,000	—	—	令和8年度まで	44,000	10,267		33,733	
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	72,000	—	—	令和8年度まで	72,000	16,800		55,200	
配水連絡管布設工事に係る経費	136,000	—	—	令和8年度まで	136,000	31,733		104,267	
角山配水場自家発電設備更新に係る経費	588,000	—	—	令和8年度まで	588,000	137,200		450,800	
アセットマネジメントにおける更新需要算定支援業務委託に係る経費	20,000	—	—	令和8年度まで	20,000			20,000	
水道事業施設耐震診断業務委託に係る経費	198,000	—	—	令和8年度まで	198,000			198,000	
かずさ水道広域連合企業団本庁舎LED照明器具賃貸借に係る経費	16,000	—	—	令和17年度まで	16,000			16,000	
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	15,000	—	—	令和13年度まで	15,000			15,000	
上鳥田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	3,660,000	令和7年度	661,916	令和10年度まで	2,998,084	699,553		2,298,531	

給水工事管理台帳システム構築業務及び保守運用等業務に係る経費	42,000	令和7年度	2,280	令和10年度まで	39,720				39,720
かづさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	2,298,000	令和7年度	500,858	令和10年度まで	1,797,142				1,797,142
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	680,000	令和6年度から令和7年度まで	331,760	令和8年度まで	348,240				348,240
袖ヶ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	597,000	令和6年度から令和7年度まで	347,600	令和8年度まで	249,400				249,400
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	79,680	令和5年度から令和7年度まで	66,748	令和10年度まで	12,932				12,932
水道料金等徴収検針業務委託に係る経費	2,774,000	令和6年度から令和7年度まで	978,384	令和10年度まで	1,795,616				1,795,616

令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
(水道事業)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	2,840,353
ロ 建 物	3,542,020
減価償却累計額	△ 2,346,653
ハ 構 築 物	132,187,919
減価償却累計額	△ 61,724,438
ニ 機 械 及 び 装 置	70,463,481
減価償却累計額	△ 11,453,592
ホ 車両運搬具	6,077,277
減価償却累計額	99,539
ヘ 工具、器具及び備品	△ 75,317
減価償却累計額	24,222
ト 建 設 仮 勘 定	188,082
有形固定資産合計	△ 134,765
ト 建 設 仮 勘 定	53,317
有形固定資産合計	4,803,491
	85,457,508

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産	180,950
無形固定資産合計	180,950

(3) 投資その他の資産

イ 出 資 金	190,116
投資その他の資産合計	190,116
固定資産合計	85,828,574

2 流動資産

(1) 現金・預金

3,940,445

(2) 未収金

1,117,293

貸倒引当金

△ 8,247

1,109,046

(3) 貯蔵品

123,442

(4) 前払金

58,593

(5) 仮払預託金

212

(6) その他流動資産

1

流動資産合計

5,231,739

資産合計

91,060,313

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

29,187,232

企 業 債 合 計		29, 187, 232
(2) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>276, 687</u>	
引 当 金 合 計	<u>276, 687</u>	
固 定 負 債 合 計		29, 463, 919
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2, 185, 470</u>	
企 業 債 合 計	<u>2, 185, 470</u>	
(2) 未 払 金		
(3) 前 受 金		1, 539, 214
(4) 引 当 金		353
イ 賞 与 引 当 金		
ロ 法定福利費引当金		
ハ 修 繕 引 当 金	<u>113, 012</u>	
引 当 金 合 計		177, 339
(5) 預 り 金		
流 動 負 債 合 計	<u>289, 697</u>	
5 繰 延 収 益		4, 192, 073
(1) 長 期 前 受 金		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>△ 24, 087, 128</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>21, 570, 511</u>
負 債 合 計		<u>55, 226, 503</u>
資 本 の 部		
6 資 本 金		
(1) 固 有 資 本 金		327, 381
(2) 出 資 金		9, 299, 657
(3) 組 入 資 本 金		<u>22, 143, 670</u>
資 本 金 合 計		31, 770, 708
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 補 助 金		185, 518
ロ 工 事 負 担 金		468, 783
ハ 開 発 負 担 金		285, 061
ニ 受 贈 財 産 評 価 額		503, 052
ホ 寄 附 金		36, 120
ヘ 分 担 金		297, 830
ト 加 入 金		801, 909
チ そ の 他 資 本 剰 余 金		<u>450, 752</u>
資 本 剰 余 金 合 計		3, 029, 025
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金		718, 419
ロ 利 益 積 立 金		35, 600
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>280, 058</u>
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1, 034, 077</u>
剩 余 金 合 計		<u>4, 063, 102</u>
資 本 合 計		<u>35, 833, 810</u>
負 債 資 本 合 計		<u>91, 060, 313</u>

令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
(水道事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,721,271		
(2) その他営業収益	<u>289,958</u>	9,011,229	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,610,719		
(2) 配水費	884,681		
(3) 給水費	298,205		
(4) 業務費	576,068		
(5) 総係費	427,337		
(6) 減価償却費	3,019,823		
(7) 資産減耗費	<u>52,597</u>	<u>9,869,430</u>	
営業損失			△ 858,201
3 営業外収益			
(1) 加入金	553,950		
(2) 受取利息及び配当金	200		
(3) 他会計補助金	8,243		
(4) 補償金	400		
(5) 長期前受金戻入	851,907		
(6) 雑収益	<u>13,853</u>	1,428,553	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	370,828		
(2) 雑支出し	<u>26,071</u>	<u>396,899</u>	<u>1,031,654</u>
経常利益			173,453
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>11,157</u>	<u>11,157</u>	△ 11,157
6 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
当年度純利益			142,296
前年度繰越利益剰余金			<u>553,447</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>695,743</u>

令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
 (水道事業)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	2,819,042
ロ 建 物	3,542,020
減価償却累計額	△ 2,346,653
ハ 構 築 物	127,524,382
減価償却累計額	△ 59,372,788
ニ 機 械 及 び 装 置	17,290,238
減価償却累計額	△ 11,793,393
ホ 車両運搬具	97,819
減価償却累計額	△ 75,317
ヘ 工具、器具及び備品	187,982
減価償却累計額	△ 134,765
ト 建設仮勘定	7,571,216
有形固定資産合計	85,309,783

(2) 無形固定資産

イ その他無形固定資産	270,107
無形固定資産合計	270,107

(3) 投資その他の資産

イ 出資金	190,116
投資その他の資産合計	190,116
固定資産合計	85,770,006

2 流動資産

(1) 現金・預金

6,696,859

(2) 未収金

2,333,284

　貸倒引当金

△ 8,148

2,325,136

(3) 貯蔵品

122,515

(4) 前払金

58,593

(5) 仮払預託金

212

(6) その他流動資産

1

　流動資産合計

9,203,316

資産合計

94,973,322

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

29,932,200

　企業債合計

29,932,200

(2)引 当 金		
イ 退職給付引当金	<u>251,132</u>	
引 当 金 合 計	<u>251,132</u>	
固 定 負 債 合 計		30,183,332
4 流 動 负 債		
(1)企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,903,753</u>	
企 業 債 合 計		1,903,753
(2)未 払 金		4,329,220
(3)前 受 金		352
(4)引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	50,373	
ロ 法定福利費引当金	10,102	
ハ 修 繕 引 当 金	<u>113,012</u>	
引 当 金 合 計		173,487
(5)預 り 金		<u>289,698</u>
流 動 负 債 合 計		6,696,510
5 繰 延 収 益		
(1)長 期 前 受 金		45,322,484
(2)取 益 化 累 計 額		<u>△ 23,584,310</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>21,738,174</u>
負 債 合 計		<u>58,618,016</u>
資 本 の 部		
6 资 本 金		
(1)固 有 资 本 金		327,381
(2)出 资 金		9,299,657
(3)組 入 资 本 金		<u>22,143,669</u>
資 本 金 合 計		31,770,707
7 剩 余 金		
(1)资 本 剩 余 金		
イ 补 助 金	185,518	
ロ 工 事 负 担 金	468,782	
ハ 开 發 负 担 金	285,062	
ニ 受 贈 财 产 評 価 額	503,052	
ホ 寄 附 金	36,120	
ヘ 分 担 金	297,831	
ト 加 入 金	801,908	
チ その他の資本剩余金	<u>450,752</u>	
資 本 剩 余 金 合 計		3,029,025
(2)利 益 剩 余 金		
イ 減 債 積 立 金	718,420	
ロ 利 益 積 立 金	141,411	
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剩 余 金	<u>695,743</u>	
利 益 剩 余 金 合 計		<u>1,555,574</u>
剩 余 金 合 計		<u>4,584,599</u>
資 本 合 計		<u>36,355,306</u>
负 債 资 本 合 計		<u>94,973,322</u>

注記（水道事業）

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）
・主な耐用年数	
建物	7～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ247,878千円である。

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、159,225千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として169,756千円を支給することとなったため、賞与引当金50,373千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として32,725千円を支出することとなったため、法定福利費引当金10,102千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金7,059千円を取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成31年かずさ水道広域連合企業団条例第9号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ヶ浦市）	設置条例別表に定める袖ヶ浦市の区域に水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日） (単位：千円)

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	合計
営業収益	3,447,979	2,344,243	1,460,235	1,819,616	9,072,073
営業費用	4,178,837	2,632,409	1,728,895	2,115,075	10,655,216
営業損益	△ 730,858	△ 288,166	△ 268,660	△ 295,459	△ 1,583,143
経常損益	△ 80,938	△ 158,199	△ 87,420	△ 72,206	△ 398,763
純損益	△ 153,746	△ 169,968	△ 91,970	△ 105,811	△ 521,495
セグメント資産	35,357,527	22,508,593	15,592,965	17,601,228	91,060,313
セグメント負債	21,580,821	12,485,161	9,947,842	11,212,679	55,226,503
その他項目					
他会計繰入金	13,362	35,180	53,863	13,500	115,905
減価償却費	1,192,568	750,524	500,848	639,757	3,083,697
受取利息	0	200	0	0	200
支払利息	129,963	92,387	76,388	84,693	383,431
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	4,817	3,140	1,550	1,550	11,057
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 308,783	287,416	208,417	△ 128,482	58,568

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

V. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	38,944千円
1年超	109,911千円
計	148,855千円

VI. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

第2章 水道用水供給事業

令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画
(水道用水供給事業)

収 益 的 収 入 及 び 支 出
入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 7,213,007	
	1. 営業収益		6,965,232	
		1. 給水収益	6,931,948	給水料金
		2. その他の営業収益	33,284	受託水質検査料金
	2. 営業外収益		247,775	
		1. 受取利息及び配当金	137	預金利息
		2. 他会計補助金	5,240	児童手当に要する経費
		3. 長期前受金戻入	237,187	長期前受金の収益化
		4. 雜収益	5,211	

支
出

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			千円 7,627,472	
	1. 営業費用		7,370,549	
	1. 原水及び浄水費	3,475,340	原水の取水及び浄水等に要する費用	
	2. 送水費	1,038,492	水道事業及び構成団体への送水に要する費用	
	3. 総係費	424,008	事業活動全般に要する費用	
	4. 減価償却費	2,389,163	固定資産の減価償却費用	
	5. 資産減耗費	43,546	資産の除却費用	
	2. 営業外費用		247,923	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	57,245	企業債利息	
	2. 雑支出	93		
	3. 消費税及び地方消費税	190,585		
	3. 予備費	9,000		
	1. 予備費	9,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 417,018	
	1. 企 業 債		358,400	
		1. 企 業 債	358,400	
	2. 出 資 金		18,300	
		1. 出 資 金	18,300	構成団体からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		40,318	
		1. 国 庫 補 助 金	40,318	防災・安全交付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 1,603,629	
	1. 建 設 改 良 費		972,022	
		1. 改 良 事 業 費	698,074	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 事 務 費	57,713	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	45,386	固定資産（水質検査機器等）取得に要する費用
		4. 負 担 金	170,849	亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		626,607	
		1. 企 業 債 償 還 金	626,607	企業債元金
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(水道用水供給事業)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 466,714
減価償却費	2,389,163
固定資産除却費	43,546
引当金の増減額(△は減少)	26,595
長期前受金戻入額	△ 237,187
受取利息及び受取配当金	△ 137
支払利息	57,245
未収金の増減額(△は増加)	△ 54,069
未払金の増減額(△は減少)	<u>183,279</u>
小計	1,941,721
利息及び配当金の受取額	137
利息の支払額	<u>△ 57,245</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,613

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 893,315
国庫補助金等による収入	40,318
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 3,659
投資に係る未収金等債権の増減額(△は増加)	106,762
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	<u>△ 482,548</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,232,442

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	358,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 626,607
他会計からの出資による収入	<u>18,300</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,907
資金増加額(又は減少額)	402,264
資金期首残高	<u>7,657,349</u>
資金期末残高	<u>8,059,613</u>

給与費明細書

(水道用水供給事業)

1 総括

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年 度	損益勘定支弁職員	12	(4) 67	7,620	265,561	203,440	476,621	94,903 571,524
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	25,028	17,984	43,012	9,137 52,149
	合計	12	(4) 73	7,620	290,589	221,424	519,633	104,040 623,673
前年 度	損益勘定支弁職員	12	(3) 68	5,554	260,616	202,779	468,949	94,025 562,974
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	23,606	15,599	39,205	8,240 47,445
	合計	12	(3) 74	5,554	284,222	218,378	508,154	102,265 610,419
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	2,066	4,945	661	7,672	878 8,550
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	1,422	2,385	3,807	897 4,704
	合計	0	(1) △ 1	2,066	6,367	3,046	11,479	1,775 13,254

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,604	7,860	15,255	5,356	9,938
	前年度	7,034	6,594	14,844	5,284	9,055
	比較	570	1,266	411	72	883
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	748	19,257	0	71,036	59,725
	前年度	688	23,940	0	68,631	58,782
	比較	60	△ 4,683	0	2,405	943
	区分	退職手当 (千円)				
本年度		24,645				
前年度		23,526				
比較		1,119				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年 度	損益勘定支弁職員	12	63	606	256,054	196,597	453,257	89,869 543,126
	資本勘定支弁職員	0	6	0	25,028	17,984	43,012	9,137 52,149
	合 計	12	69	606	281,082	214,581	496,269	99,006 595,275
前年 度	損益勘定支弁職員	12	63	1,006	249,444	195,414	445,864	90,072 535,936
	資本勘定支弁職員	0	6	0	23,606	15,599	39,205	8,240 47,445
	合 計	12	69	1,006	273,050	211,013	485,069	98,312 583,381
比較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 400	6,610	1,183	7,393	△ 203 7,190
	資本勘定支弁職員	0	0	0	1,422	2,385	3,807	897 4,704
	合 計	0	0	△ 400	8,032	3,568	11,200	694 11,894

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	7,604	7,860	14,779	5,356	9,471
	前年度	7,034	6,594	14,284	5,284	8,572
	比較	570	1,266	495	72	899
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	748	19,257		67,972	57,146
	前年度	688	23,940		65,603	56,239
	比較	60	△ 4,683		2,369	907
	区分	退職手当 (千円)				
本年度		24,388				
前年度		22,775				
比較		1,613				

イ 会計年度任用職員

区分		職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)		
本年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 4	7,014	9,507	6,843	23,364	5,034 28,398
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 4	7,014	9,507	6,843	23,364	5,034 28,398
前年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 5	4,548	11,172	7,365	23,085	3,953 27,038
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(3) 5	4,548	11,172	7,365	23,085	3,953 27,038
比較	損益勘定支弁職員	0	(1) △ 1	2,466	△ 1,665	△ 522	279	1,081 1,360
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1) △ 1	2,466	△ 1,665	△ 522	279	1,081 1,360

(注) 一般職欄 () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	
	本年度	0	0	476	0	467	
	前年度	0	0	560	0	483	
	比較	0	0	△ 84	0	△ 16	
	区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	
	本年度	0	0	0	3,064	2,579	
	前年度	0	0	0	3,028	2,543	
	比較	0	0	0	36	36	
区分	退職手当 (千円)						
	本年度	257					
	前年度	751					
	比較	△ 494					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	6,367	給与改定に 伴う増減分	9,634	給与改定の状況 令和7年度改定率 平均 3.16% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う 増加分	3,312	平均昇給率 1.258%
		その他の増 減分	△ 6,579	職員の異動に係る増減分 △ 6,579 職員数の異動状況 〔現に在職す る職員数〕 (その他) (計) 本年度 69 人 0 人 69 人 前年度 69 人 0 人 69 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手当	3,046	給与改定に 伴う増減分	16,980	地域手当 483 時間外・休日勤務手当 884 期末手当 2,881 勤勉手当 2,430 退職手当 10,302
		制度改正に 伴う増減分	1,855	期末手当 941 支給割合を0.025月分引き上げ 2.525月分 勤勉手当 914 支給割合を0.025月分引き上げ 2.125月分
		その他の増 減分	△ 15,789	管理職手当 570 扶養手当 1,266 地域手当 △ 72 住居手当 72 通勤手当 883 特殊勤務手当 60 時間外・休日勤務手当 △ 5,567 期末手当 △ 1,417 勤勉手当 △ 2,401 退職手当 △ 9,183

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		企業職
7年11月1日現在	平均給料月額(円)	333,659
	平均給与月額(円)	403,353
	平均年齢(歳)	40.5
6年11月1日現在	平均給料月額(円)	317,967
	平均給与月額(円)	381,024
	平均年齢(歳)	42.5

(2) 初任給

区分	企業職(円)	千葉県の一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	206,700	206,700
大学卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区分	級	企業職										計
		9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
7年11月1日現在	職員数(人)	1	1	3	5	16	7	16	12	5	66	
	構成比(%)	1.6	1.6	4.7	7.8	21.9	10.9	25.0	18.7	7.8	100.0	
6年11月1日現在	職員数(人)	1	1	3	4	(2)					(2)	
	構成比(%)	1.5	1.5	6.0	6.0	29.8	7.5	17.9	17.9	11.9	100.0	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

(級別の基準となる職務)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	事務局長 次長 技師 参考事 技監	課長 副参事 副技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査 副主幹	副主査 主任主事 主任技師	主事 技師	主事 技師	主事 技師

(4) 昇 級

区 分		企 業 職
本年度	職 員 数 (A) (人)	69
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	65
	号 級 数 内 訳	1号給 (人) 2号給 (人) 4号給 (人) 6号給 (人) 8号給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	94.2
	職 員 数 (A) (人)	69
	昇 級 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	65
	号 級 数 内 訳	1号給 (人) 2号給 (人) 4号給 (人) 6号給 (人) 8号給 (人)
前年度	比 率 (B) / (A) (%)	94.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (7年11月1日現在) (%)	15.2
支給対象職員 1人当たり平均支給月額 (円)	4,452
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

注 ()内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
千葉県の一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県の一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	千葉県の一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	同じ			
地域手当	異なる	(千葉県) 9.2 % (企業団) 5.0 %		
住居手当	同じ			
通勤手当	異なる	(千 葉 県) 令和7年4月1日時点 交通機関利用者 鉄道・モノレール通勤者 6か月定期 同じ 普通自動車等利用者 片道 4 km未満 2,000 円 52km以上54km未満 33,540 円 片道 2～5 km未満 4,100 円 4 km以上6 km未満 4,240 円 54km以上56km未満 34,850 円 5～10km未満 6,020 円 6 km以上8 km未満 5,270 円 56km以上58km未満 36,160 円 10～15km未満 8,850 円 8 km以上10km未満 6,300 円 58km以上60km未満 37,460 円 15～20km未満 10,820 円 10km以上12km未満 7,340 円 60km以上62km未満 38,760 円 20～25km未満 13,500 円 12km以上14km未満 8,650 円 62km以上64km未満 40,530 円 25～30km未満 16,600 円 14km以上16km未満 9,980 円 64km以上66km未満 42,300 円 30～35km未満 19,700 円 16km以上18km未満 11,310 円 66km以上68km未満 44,070 円 35～40km未満 22,800 円 18km以上20km未満 12,640 円 68km以上70km未満 45,840 円 40～45km未満 25,900 円 20km以上22km未満 13,960 円 70km以上72km未満 47,610 円 45～50km未満 29,100 円 22km以上24km未満 15,240 円 72km以上74km未満 49,000 円 50～55km未満 32,300 円 24km以上26km未満 16,510 円 74km以上76km未満 50,390 円 55～60km未満 35,500 円 26km以上28km未満 17,780 円 76km以上78km未満 51,780 円 60～65km未満 38,700 円 28km以上30km未満 19,050 円 78km以上80km未満 53,160 円 65～70km未満 42,200 円 30km以上32km未満 20,320 円 80km以上82km未満 54,540 円 70～75km未満 45,700 円 32km以上34km未満 21,520 円 82km以上84km未満 55,790 円 75～80km未満 49,200 円 34km以上36km未満 22,720 円 84km以上86km未満 57,040 円 80～85km未満 52,700 円 36km以上38km未満 23,910 円 86km以上88km未満 58,290 円 85～90km未満 56,200 円 38km以上40km未満 25,100 円 88km以上90km未満 59,540 円 90～95km未満 59,600 円 40km以上42km未満 26,290 円 90km以上92km未満 60,790 円 95～100km未満 63,000 円 42km以上44km未満 27,480 円 92km以上94km未満 62,080 円 100km以上 66,400 円 44km以上46km未満 28,670 円 94km以上96km未満 63,360 円 46km以上48km未満 29,860 円 96km以上98km未満 64,640 円 48km以上50km未満 31,050 円 98km以上100km未満 65,920 円 50km以上52km未満 32,230 円 100km以上 67,200 円		
		(企 業 团) 令和8年4月1日時点 自転車等交通用具使用者		

債務負担行為に関する調書
(水道用水供給事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	出 資 金	そ の 他
大寺浄水場新特別高圧受変電所築造に 係る経費	千円 501,000	—	千円 —	令和11年度まで	千円 501,000	千円	千円	千円	千円 501,000
第2サージタンク耐震補強に係る経費	76,000	—	—	令和9年度まで	76,000		17,733		58,267
大寺浄水場取水ポンプ棟更新に係る経 費	1,818,000	—	—	令和11年度まで	1,818,000				1,818,000
十日市場浄水場薬品注入設備更新に係 る経費	1,451,000	—	—	令和10年度まで	1,451,000				1,451,000
馬登川水管橋下部工耐震補強に係る経 費	45,000	—	—	令和9年度まで	45,000				45,000
大寺浄水場北部系流量調節弁更新に係 る経費	198,000	—	—	令和10年度まで	198,000				198,000
第1中継ポンプ場クレーン設備更新に 係る経費	92,000	—	—	令和9年度まで	92,000				92,000
十日市場浄水場非常用自家発機関更新 工事に伴う実施設計業務委託に係る経 費	89,000	—	—	令和10年度まで	89,000				89,000
大寺浄水場フロック形成池4号池フロ ギューレータ点検整備に係る経費	44,000	—	—	令和9年度まで	44,000				44,000
施設統廃合事業北部調整池配水池化等 検討業務委託に係る経費	12,000	—	—	令和9年度まで	12,000				12,000
危機管理体制の強化に関する検討業務 委託に係る経費	7,000	—	—	令和9年度まで	7,000				7,000

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	出 資 金	そ の 他
大寺浄水場新特別高圧受変電所電気設備工事に係る経費	千円 4,403,000	—	—	千円 令和11年度まで	千円 4,403,000	千円 1,027,366	千円	千円 3,375,634	千円
大寺浄水場吸砂装置更新に係る経費	449,000	—	—	令和8年度まで	449,000				449,000
第5中継ポンプ場更新に係る経費	1,102,000	—	—	令和9年度まで	1,102,000		257,133		844,867
第6中継ポンプ場更新に係る経費	525,000	—	—	令和8年度まで	525,000		122,500		402,500
十日市場系取水ポンプ棟C V C F 装置及び直流電源装置更新に係る経費	151,000	—	—	令和8年度まで	151,000				151,000
十日市場浄水場トリハロメタン計更新に係る経費	152,000	—	—	令和8年度まで	152,000				152,000
馬登川水管橋劣化補修及び上部工耐震補強に係る経費	77,000	—	—	令和8年度まで	77,000				77,000
大寺浄水場フロック形成池3号池フロキュレータ点検整備に係る経費	42,000	—	—	令和8年度まで	42,000				42,000
南部調整池1号池修繕に係る経費	459,000	—	—	令和8年度まで	459,000				459,000
かずさ水道広域連合企業団本庁舎L E D照明器具賃貸借に係る経費	4,000	—	—	令和17年度まで	4,000				4,000
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	4,000	—	—	令和13年度まで	4,000				4,000
上島田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	1,241,000	令和7年度	354,845	令和10年度まで	886,155		206,770		679,386
かずさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	2,230,000	令和7年度	502,346	令和10年度まで	1,727,654				1,727,654
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	19,920	令和5年度から 令和7年度まで	16,687	令和10年度まで	3,233				3,233

令和8年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表
(水道用水供給事業)

(令和9年3月31日)

(単位:千円)

資　　産　　の　　部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土	地	5,777,146
ロ 建	物	11,245,763
減価償却累計額	<u>△ 7,332,888</u>	3,912,875
ハ 構築物	68,851,745	
減価償却累計額	<u>△ 46,055,427</u>	22,796,318
ニ 機械及び装置	35,701,689	
減価償却累計額	<u>△ 22,532,913</u>	13,168,776
ホ 車両運搬具	17,288	
減価償却累計額	<u>△ 13,316</u>	3,972
ヘ 船舶	4,956	
減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>	248
ト 工具、器具及び備品	547,218	
減価償却累計額	<u>△ 313,278</u>	233,940
チ 建設仮勘定		<u>1,635,849</u>
有形固定資産合計		47,529,124

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	51,462
ロ その他無形固定資産	<u>923</u>
無形固定資産合計	<u>52,385</u>
固定資産合計	47,581,509

2 流動資産

(1) 現金・預金

(2) 未収金

(3) 貯蔵品

(4) 前払金

流動資産合計

資産合計

イ 現金・預金	8,059,613
ロ 未収金	619,134
貯蔵品	26,000
前払金	<u>92,206</u>
流動資産合計	<u>8,796,953</u>
資産合計	<u>56,378,462</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企 業 債 合 計

4,319,014

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

引 当 金 合 計

433,138

固 定 負 債 合 計

4,319,014

433,138

4,752,152

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企 業 債 合 計

702,263

702,263

(2) 未 払 金

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

ロ 法定福利費引当金

引 当 金 合 計

41,965

8,301

50,266

(4) 預 り 金

流 動 負 債 合 計

9,300

1,455,871

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

19,483,749

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 13,019,033

繰 延 収 益 合 計

6,464,716

負 債 合 計

12,672,739

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 出 資 金

18,976,412

(2) 組 入 資 本 金

23,299,915

資 本 金 合 計

42,276,327

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金

1,524,093

ロ 受贈財産評価額

233

ハ その他の資本剰余金

309

資 本 剰 余 金 合 計

1,524,635

(2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金

603,839

ロ 当年度未処理欠損金

699,078

利 益 剰 余 金 合 計

△ 95,239

剩 余 金 合 計

1,429,396

資 本 合 計

43,705,723

負 債 資 本 合 計

56,378,462

令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （水道用水供給事業）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,573,276
(2) その他営業収益	<u>26,879</u>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	2,866,262
(2) 送水費	787,815
(3) 総係費	415,031
(4) 減価償却費	2,304,883
(5) 資産減耗費	<u>27,037</u>

営業損失 △ 800,873

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	12
(2) 他会計補助金	5,006
(3) 長期前受金戻入	231,660
(4) 雜収益	<u>3,123</u>

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	54,561
(2) 雜支出	<u>842</u>

経常損失 △ 616,475

5 予備費

(1) 予備費	<u>9,000</u>	<u>9,000</u>	<u>△ 9,000</u>
当年度純損失			△ 625,475
前年度繰越利益剰余金			<u>393,111</u>
当年度未処理欠損金			<u>232,364</u>

令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）
 (水道用水供給事業)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	5,777,146
ロ 建 物	11,245,763
減価償却累計額	<u>△ 7,332,888</u>
ハ 構 築 物	68,802,208
減価償却累計額	<u>△ 43,676,097</u>
ニ 機 械 及 び 装 置	35,198,133
減価償却累計額	<u>△ 23,329,629</u>
ホ 車両運搬具	16,245
減価償却累計額	<u>△ 13,993</u>
ヘ 船 舶	4,956
減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>
ト 工具、器具及び備品	537,651
減価償却累計額	<u>△ 343,251</u>
チ 建設仮勘定	
有形固定資産合計	<u>2,177,149</u>
	49,058,685

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	51,462
ロ その他無形固定資産	<u>10,756</u>
無形固定資産合計	<u>62,218</u>

固定資産合計

49,120,903

2 流動資産

(1) 現金・預金

7,657,349

(2) 未収金

671,827

(3) 貯蔵品

26,000

(5) 前払金

92,206

流動資産合計

8,447,382

資産合計

57,568,285

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企 業 債 合 計

4,662,878

4,662,878

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

引 当 金 合 計

408,493

408,493

固 定 负 債 合 計

5,071,371

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

企 業 債 合 計

626,606

626,606

(2) 未 払 金

993,578

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

ロ 法定福利費引当金

引 当 金 合 計

40,206

7,843

48,049

9,300

1,677,533

(4) 預 り 金

流 動 負 債 合 計

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

19,527,613

(2) 収 益 化 累 計 額

△ 12,862,369

繰 延 収 益 合 計

6,665,244

負 債 合 計

13,414,148

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 出 資 金

18,958,112

(2) 組 入 資 本 金

23,299,915

資 本 金 合 計

42,258,027

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

1,524,093

イ 補 助 金

233

ロ 受贈財産評価額

309

ハ その他の資本剰余金

資 本 剰 余 金 合 計

1,524,635

(2) 利 益 剰 余 金

603,839

イ 減 債 積 立 金

232,364

ロ 当年度未処理欠損金

利 益 剰 余 金 合 計

371,475

剩 余 金 合 計

1,896,110

資 本 合 計

44,154,137

負 債 資 本 合 計

57,568,285

注記（水道用水供給事業）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	5～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～45年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20年、55年
その他無形固定資産	5年、20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

プロパー職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として129,002千円を支給することとなったため、賞与引当金40,206千円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として25,299千円を支出することとなったため、法定福利費引当金7,843千円を取り崩した。

III. セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、水道事業はそれぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであることからセグメント情報は省略する。

IV. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	37,743千円
1年超	109,556千円
計	147,299千円

参考資料

令和8年度かづさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かづさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書において表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。
また、水道事業は4市域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

収益的収支の部

(単位：千円・税込み)

かづさ水道広域連合企業団		調整額※	用水供給事業	水道事業	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市
水道事業収益	13,897,822	△ 4,831,929	7,213,007	11,516,744	4,543,917	2,804,193	1,877,411	2,291,223
営業収益	12,083,906	△ 4,831,929	6,965,232	9,950,603	3,781,156	2,570,405	1,604,323	1,994,719
営業外収益	1,813,916		247,775	1,566,141	762,761	233,788	273,088	296,504
水道事業費用	14,641,152	△ 4,831,929	7,627,472	11,845,609	4,651,392	2,907,892	1,918,938	2,367,387
営業費用	13,876,342	△ 4,831,929	7,370,549	11,337,722	4,447,858	2,803,220	1,837,743	2,248,901
営業外費用	723,650		247,923	475,727	190,236	96,218	76,491	112,782
特別損失	12,160		0	12,160	5,298	3,454	1,704	1,704
予備費	29,000		9,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差(税込み)	△ 743,330	0	△ 414,465	△ 328,865	△ 107,475	△ 103,699	△ 41,527	△ 76,164
純損益(税抜き)	△ 988,209	0	△ 466,714	△ 521,495	△ 153,746	△ 169,968	△ 91,970	△ 105,811

※:用水供給事業と水道事業における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の收受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

(単位：千円・税込み)

かづさ水道広域連合企業団		用水供給事業	水道事業	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市
資本的収入	2,357,522	417,018	1,940,504	406,648	707,204	529,257	297,395
企業債	1,798,900	358,400	1,440,500	308,400	537,200	404,500	190,400
出資金	18,300	18,300	0	0	0	0	0
国庫補助金	432,660	40,318	392,342	92,528	144,621	115,847	39,346
他会計補助金	15,714	0	15,714	0	15,714	0	0
負担金	91,948	0	91,948	5,720	9,669	8,910	67,649
資本的支出	6,714,691	1,603,629	5,111,062	1,434,971	1,583,767	1,087,983	1,004,341
建設改良費	4,159,331	972,022	3,187,309	798,185	1,100,886	765,649	522,589
企業債償還金	2,530,360	626,607	1,903,753	628,786	477,881	319,334	477,752
予備費	25,000	5,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差(税込み)	△ 4,357,169	△ 1,186,611	△ 3,170,558	△ 1,028,323	△ 876,563	△ 558,726	△ 706,946

資本的収入額が資本的支出額に對し不足する額4,357,169千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額296,638千円、過年度分損益勘定留保資金3,481,360千円及び現年度分損益勘定留保資金579,171千円で補てんするものとする。